

第2期安堵町人口ビジョン

再シミュレーション版

(案)

令和3年7月

安堵町

目 次

はじめに	1
第1章 人口ビジョンの概要	2
1. 「人口ビジョン」とは	2
2. 第2期人口ビジョンの対象期間	2
第2章 現状に関する分析	3
1. 人口の動向について	3
(1) 総人口の推移	3
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 5歳階級別人口比の構成	4
(4) 自然増減、社会増減の推移	5
2. 出生の動向について	8
(1) 出生率について	8
(2) 婚姻の状況	10
3. 産業について	11
4. 外国人の人口動向について	12
5. 現状分析のまとめ	13
第3章 人口の将来展望	14
1. 社人研推計に2020年国勢調査（速報値）を反映した人口推計	14
2. 町の将来人口シミュレーション	17
3. 第2期人口ビジョンの人口の将来展望の設定	20
資料 人口推計（独自推計）	21
1. 【参考】町の人口推計（独自推計）	21

はじめに

総務省の発表によると、我が国は令和 2（2020）年までの 10 年間、連続して人口は減少しており、もはや「人口減少社会」に突入して久しく、今後も我が国の人口は減少し続ける予想となっています。また、地方の人口減少と少子高齢化は着実に進行する一方で、東京等の首都圏や一部の大都市では人口が増加する等、大都市と地方における経済格差に加え人口格差も問題となってきています。

そこで、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたり活力ある地域を維持していくことを目的に、国において、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）が制定され、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が平成 26（2014）年 12 月に策定されました。

また、国のこうした枠組やまち・ひと・しごと創生法の趣旨を踏まえ、少子高齢化と人口減少という危機感を共有しながら、地方公共団体においても「地方人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、全国的に取組が進められるようになりました。

このような流れの中、継続は力なりという姿勢を基本に、国は令和元（2019）年 12 月 20 日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改定版）」及び「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、この 5 年間で進められてきた施策の検証を行い、地方創生の目指すべき将来や今後 5 か年の目標や施策の方向性等を定めました。

安堵町においては、平成 28（2016）年 2 月に「安堵町人口ビジョン」（以下、「第 1 期人口ビジョン」という）及び「安堵町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第 1 期総合戦略」という）を策定し、本町の地域特性や実情に応じた対策と、効果的で持続可能なまちづくりに取り組んできました。

このたび、第 1 期総合戦略の期間が令和 3（2021）年度に満了することに伴い、直近のデータ等に基づく人口分析・予測をあらためて実施した「第 2 期安堵町人口ビジョン」（以下、「第 2 期人口ビジョン」という）を策定します。人口の観点から町の将来を展望することにより、新たに策定される「第 2 期安堵町まち・ひと・しごと総合戦略」の実効性を高める相乗効果を狙うこととします。

第1章 人口ビジョンの概要

1. 「人口ビジョン」とは

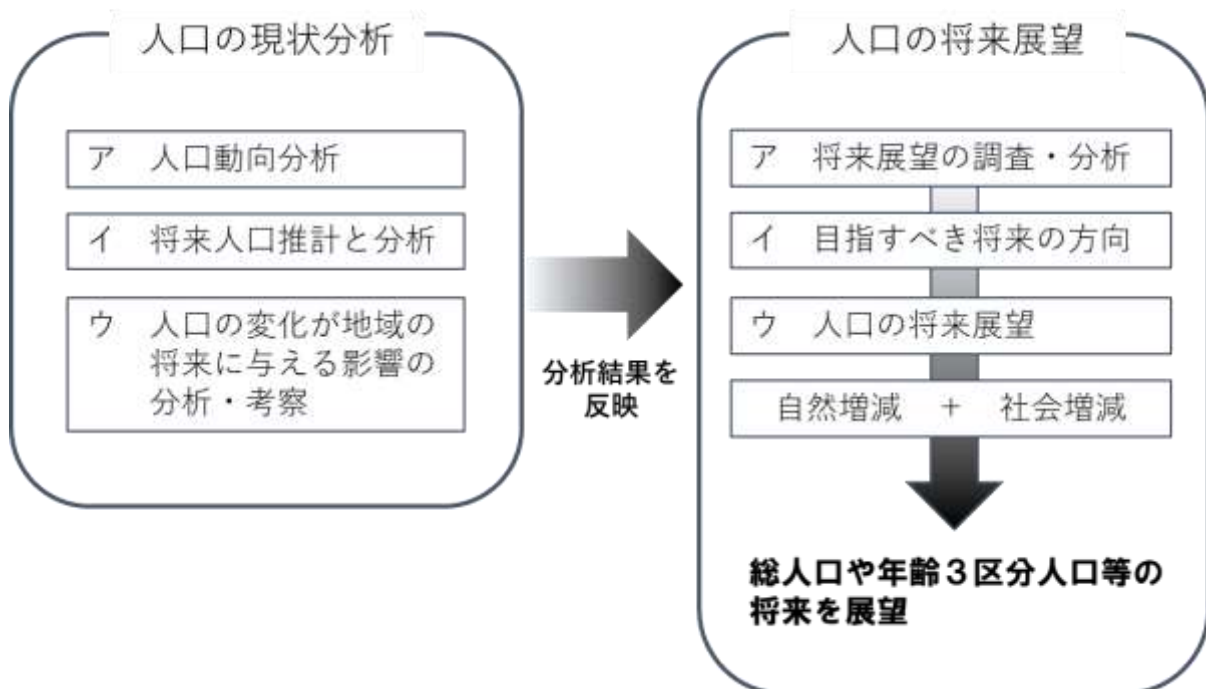
「人口ビジョン」とは、国が策定する「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の趣旨を勘案した上で、今後予想される本町の人口の変化やその影響及び課題を分析し、人口の展望と今後目指すべき将来の方向を示すものです。

2. 第2期人口ビジョンの対象期間

平成28(2016)年策定の第1期人口ビジョンでは2060年までを対象期間としていますが、第2期人口ビジョンにおいては2045年までを対象期間とし、町の実情に即した中長期的な人口の変化等を検討することとします。

◆第2期人口ビジョンにおける全体構成◆

- 国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、地方公共団体それぞれの人口の現状を分析し、今後目指す方向と人口の将来展望を提示する。
- 対象期間は「長期ビジョン」の期間(2060年まで)を基本としつつ、地方公共団体の実情に応じて期間を設定しても差し支えない。

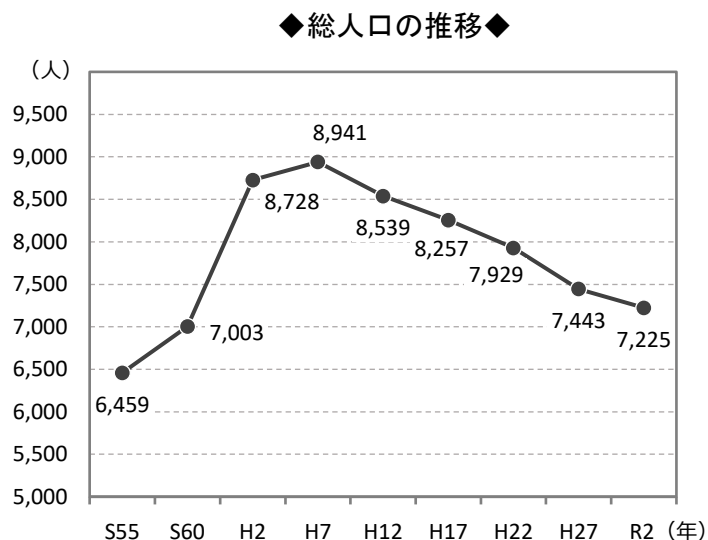


第2章 現状に関する分析

1. 人口の動向について

(1) 総人口の推移

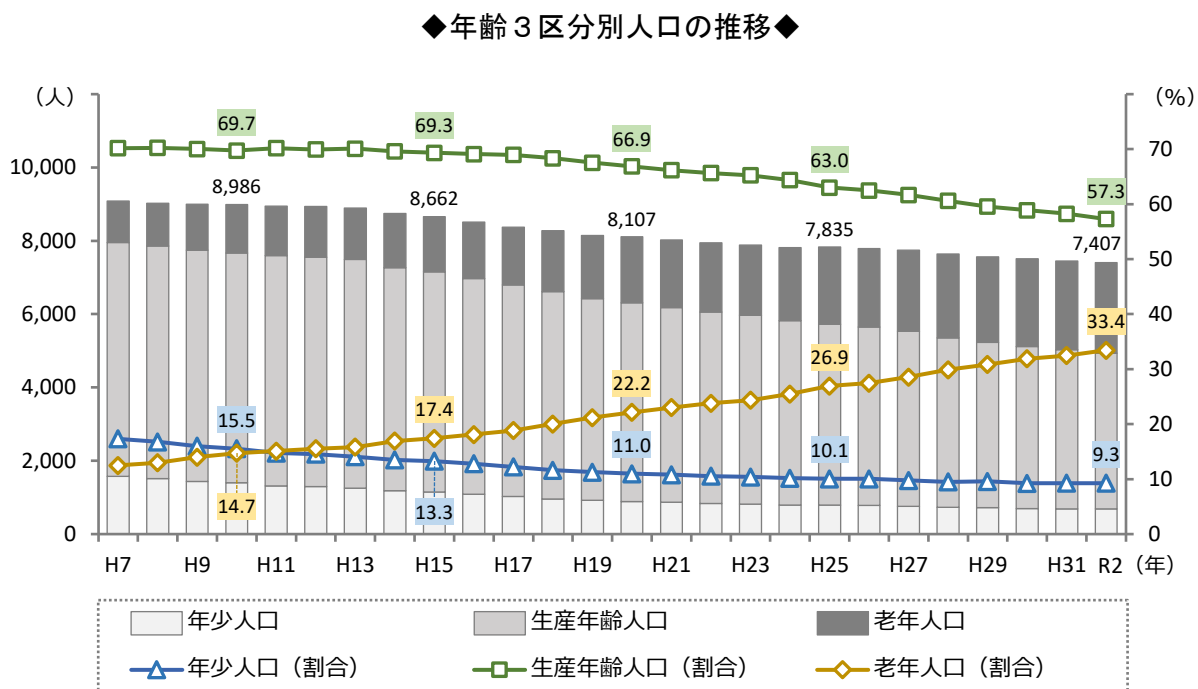
安堵町の総人口は平成7(1995)年(国勢調査/総務省)の8,941人をピークに減少傾向にあり、令和2(2020)年の国勢調査(速報値)では7,225人となっています。



資料：国勢調査(総務省)

(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別の人口の推移を見ると、年少人口(15歳未満)の割合及び生産年齢人口(15歳以上~65歳未満)の割合は減少、老年人口(65歳以上)の割合は増加で推移しています。

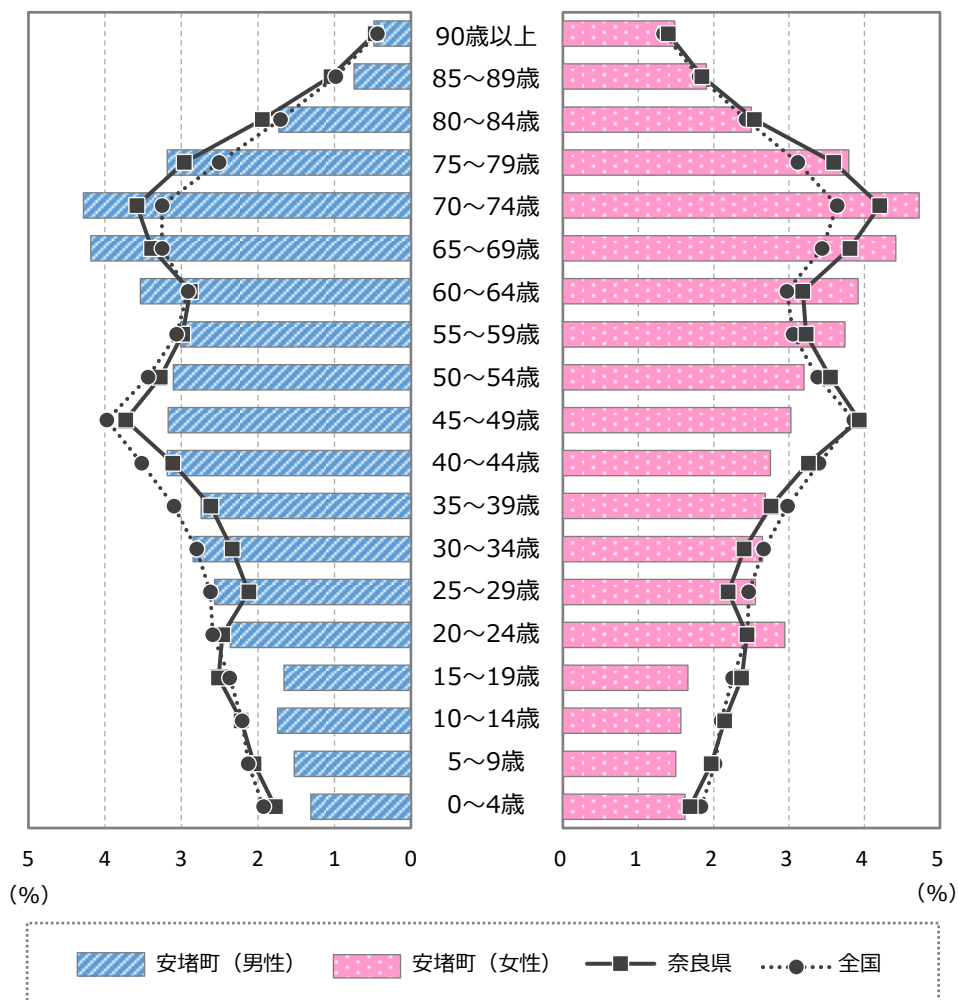


資料：住民基本台帳(総務省) ※H7~H25は各年3月31日時点、H26~は各年1月1日時点

(3) 5歳階級別人口比の構成

5歳階級別人口比の構成を見ると、全国と比べて、男女ともに0～19歳及び35～54歳の割合が低く、60～79歳の割合は高くなっています。

◆ 5歳階級別人口比の構成 ◆

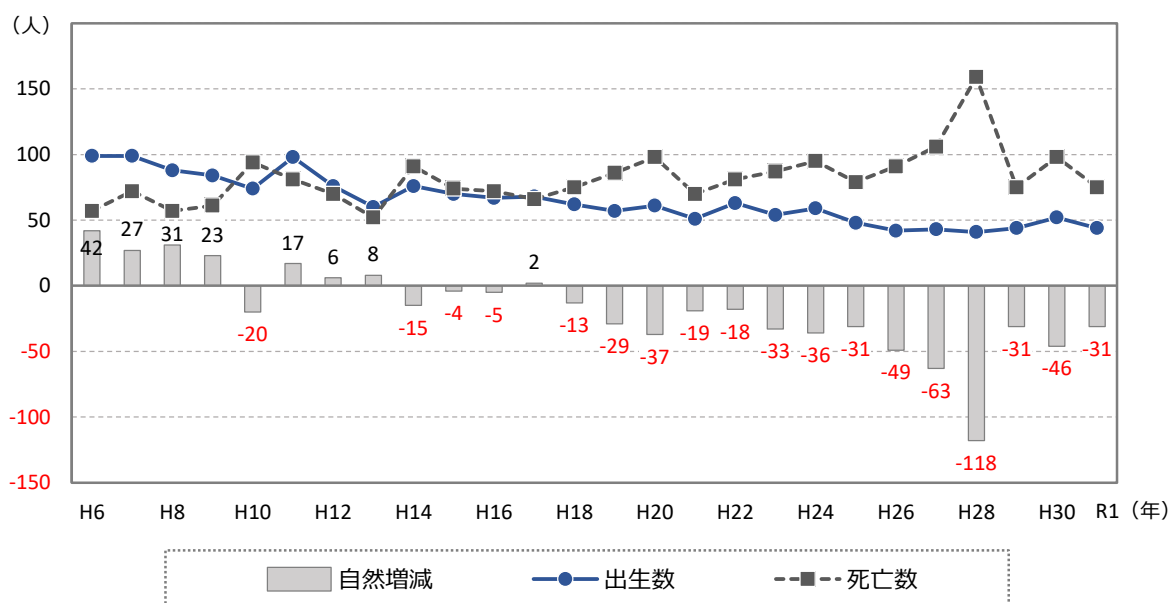


資料：住民基本台帳（総務省）※令和2年1月1日時点

(4) 自然増減、社会増減の推移

自然増減（出生数と死亡数の差）を見ると、近年は減少で推移しています。

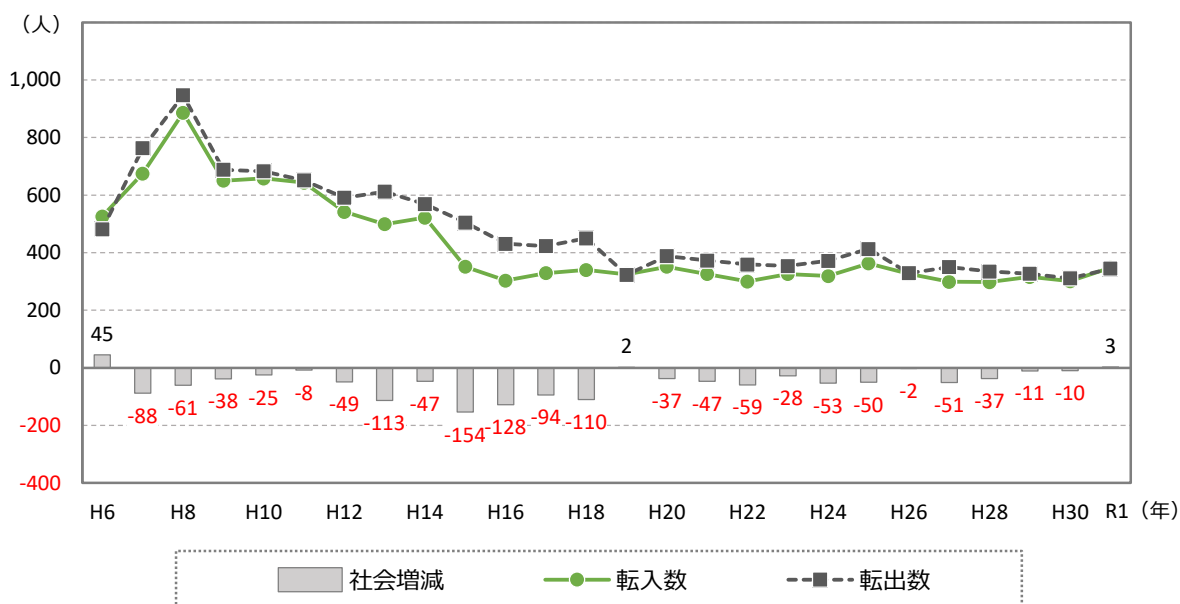
◆自然増減の推移◆



資料：住民基本台帳（総務省）※H6～H24は各年4月1日～翌年3月31日、H25～は各年1月1日～12月31日

近年、転出数と転入数は概ね拮抗で推移していることから、社会増減（転入数と転出数の差）は微減若しくは横ばいで推移しています。

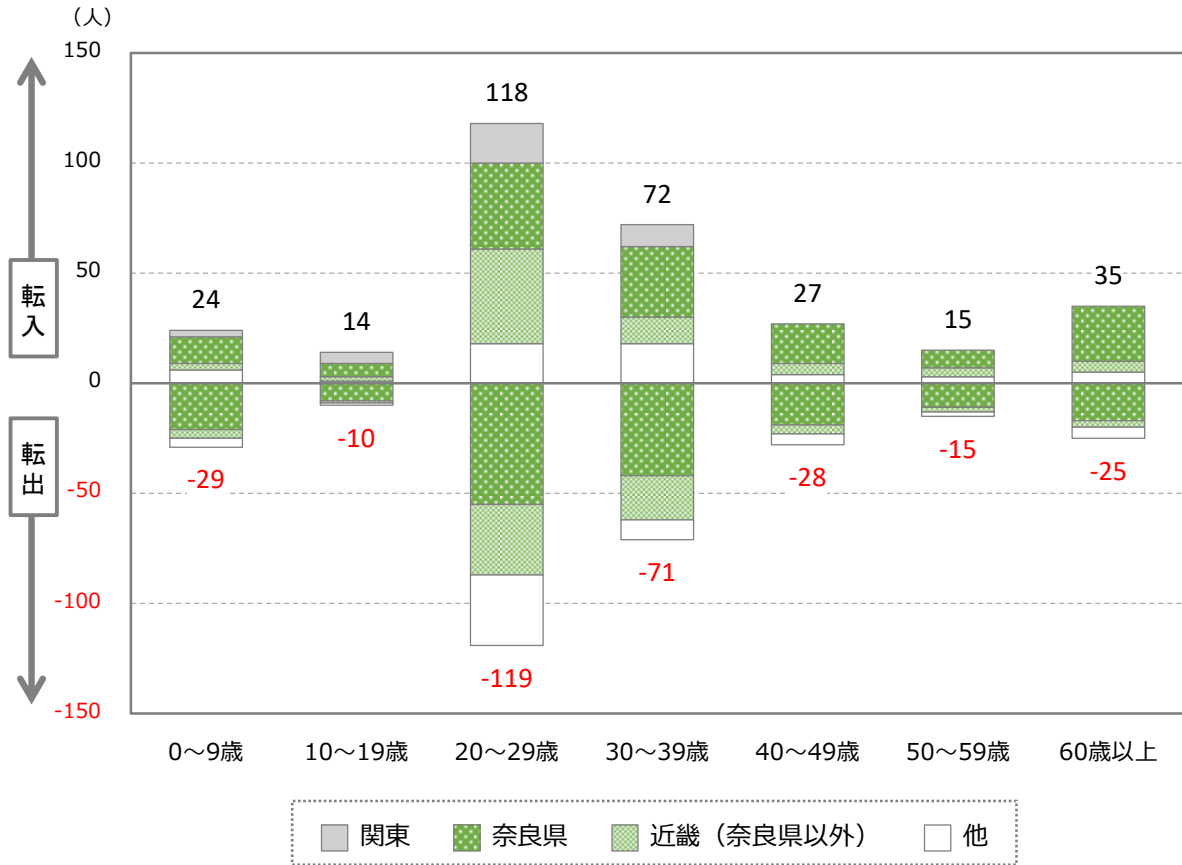
◆社会増減の推移◆



資料：住民基本台帳（総務省）※H6～H24は各年4月1日～翌年3月31日、H25～は各年1月1日～12月31日

10歳年齢階級別の移動（転入・転出）の状況を見ると、20～39歳の転入数・転出数がそれぞれ多いことが分かります。

◆10歳年齢階級別移動（転入・転出）状況◆

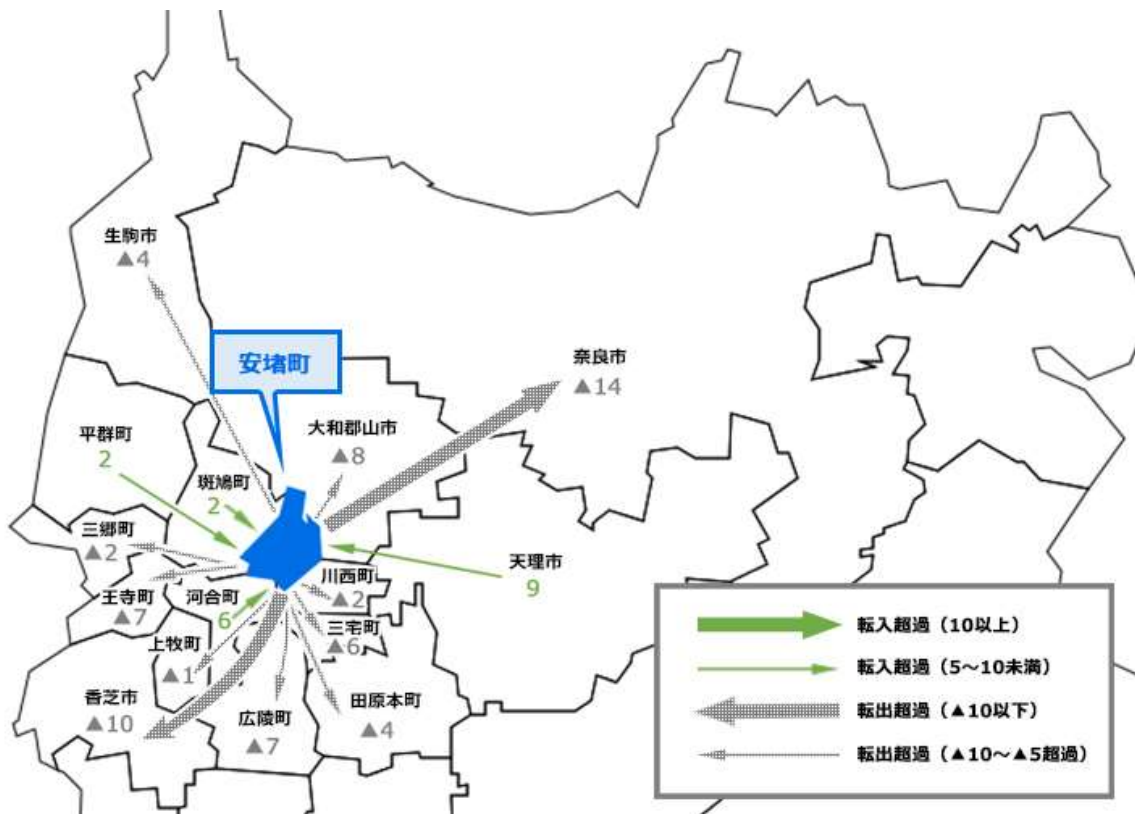


資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省） ※平成31年・令和元年

県内市町別移動状況を見ると、平成30（2018）年の1年間では、天理市、河合町等からの転入超過、奈良市、香芝市、大和郡山市等への転出超過となっています。

◆県内市町別移動状況◆

市町名	転入	転出	差	市町名	転入	転出	差
天理市	12	3	9	田原本町	3	7	▲ 4
河合町	9	3	6	三宅町	1	7	▲ 6
平群町	2	0	2	王寺町	4	11	▲ 7
斑鳩町	18	16	2	広陵町	1	8	▲ 7
上牧町	3	4	▲ 1	大和郡山市	46	54	▲ 8
三郷町	3	5	▲ 2	香芝市	2	12	▲ 10
川西町	2	4	▲ 2	奈良市	19	33	▲ 14
生駒市	0	4	▲ 4	その他の市町村	16	22	▲ 6



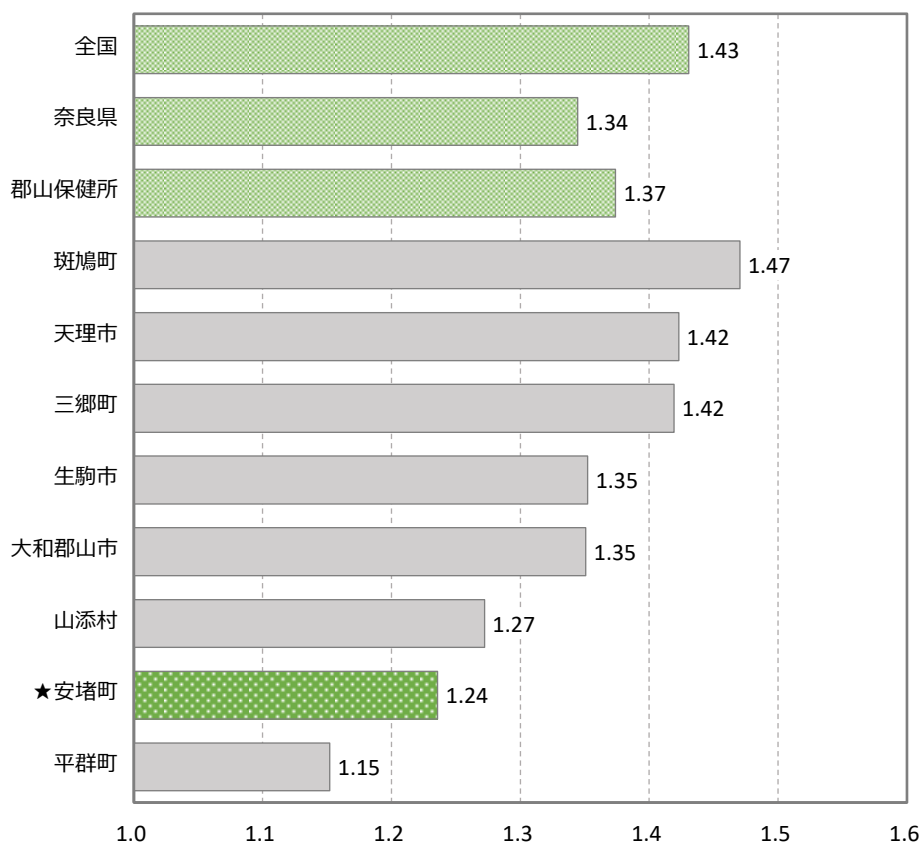
資料：奈良県 WEB サイト ※平成30年10月1日～令和元年9月30日 人口動態

2. 出生の動向について

(1) 出生率について

合計特殊出生率（ベイズ推定値）を見ると、全国及び県よりも低く、郡山保健所管内の市町と比べても低くなっています。

◆合計特殊出生率（ベイズ推定値）◆



資料：人口動態統計特殊報告（総務省）※平成 25～29 年の値

◆合計特殊出生率とは？

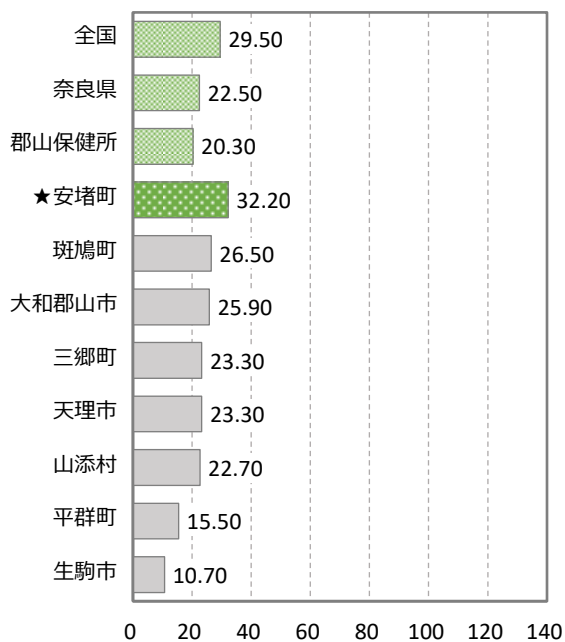
女性が出産可能とされる 15 歳から 49 歳までに産む子どもの人数の平均（女性 1 人あたり）を示す数値。

◆ベイズ推定値とは？

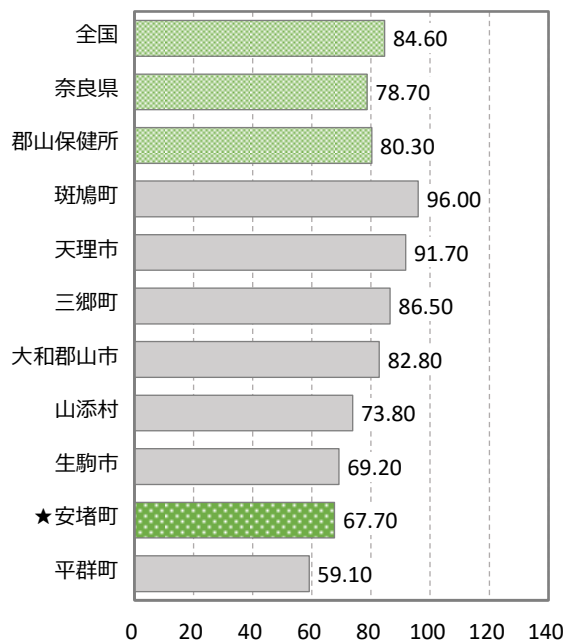
市町村等の標準化死亡比や合計特殊出生率の算出において、地域間比較や経年比較に耐えうるより安定性の高い指標を求めするため、ベイズ統計学の手法を用いることにより、出現数の少なさに起因する偶然変動の影響を減少させた推定値。

年齢階級別出生率（女性人口千対）を見ると、20～24歳において全国及び県よりも高くなっていますが、25～39歳では全国及び県よりも低くなっています。

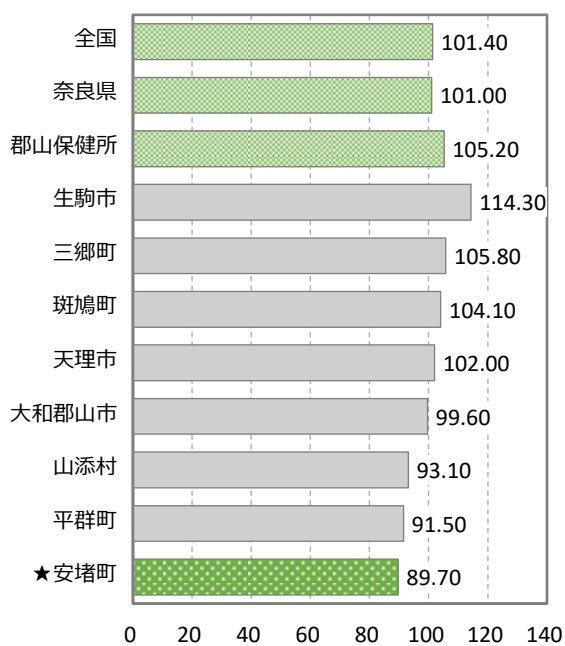
■ 年齢階級別出生率（20～24歳）



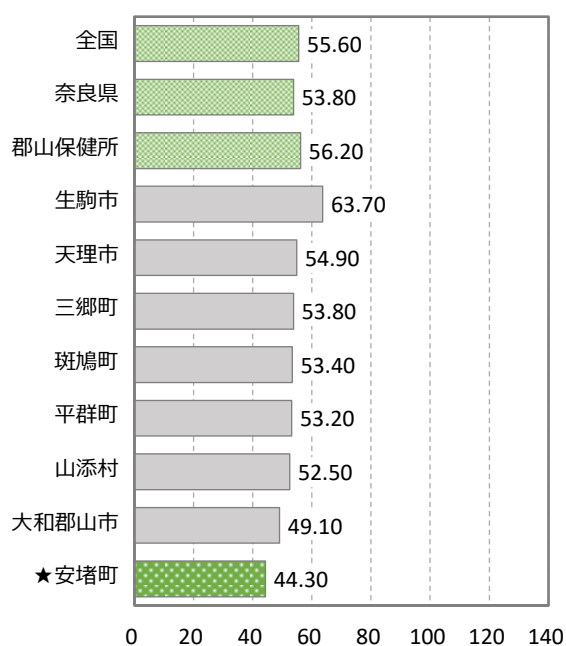
■ 年齢階級別出生率（25～29歳）



■ 年齢階級別出生率（30～34歳）



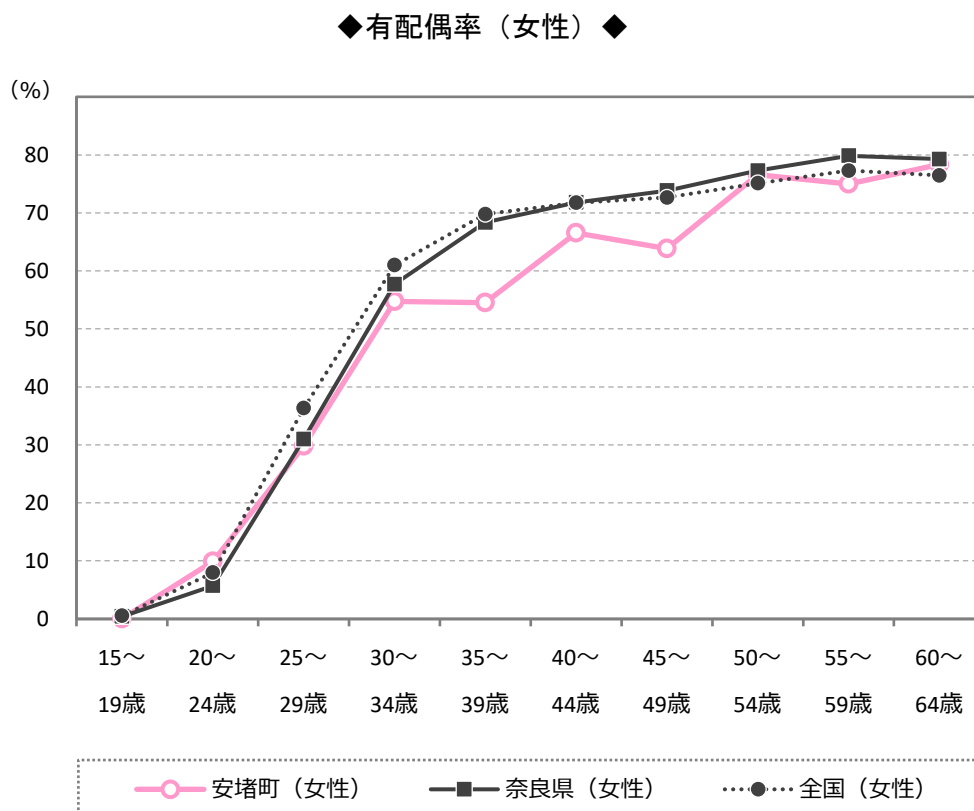
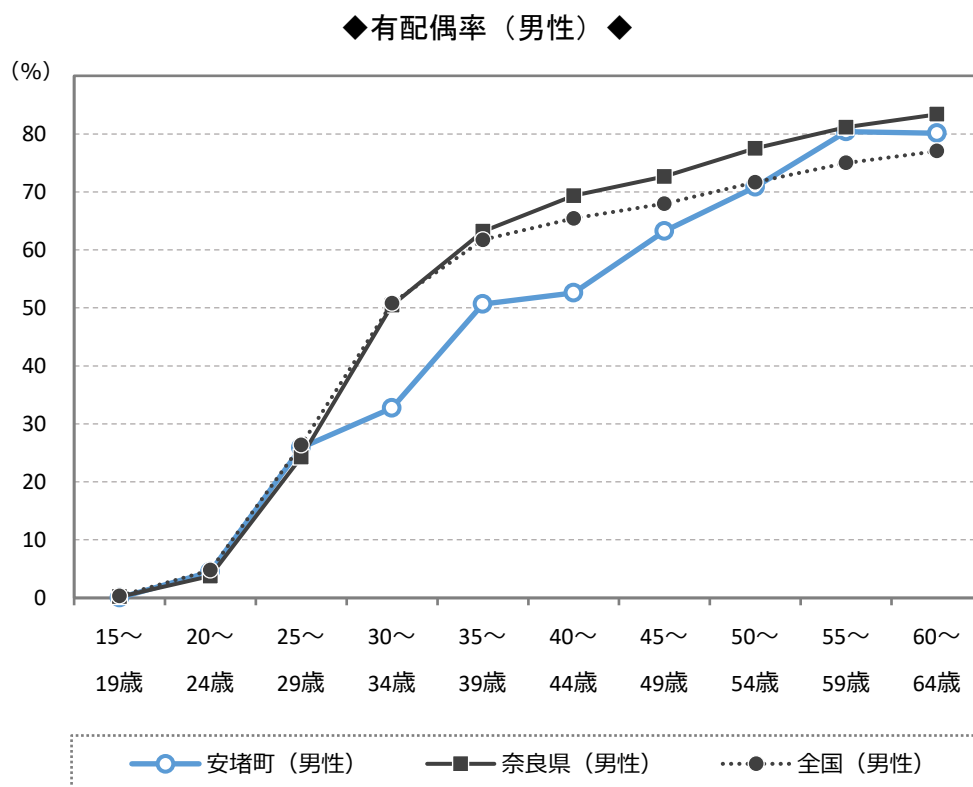
■ 年齢階級別出生率（35～39歳）



資料：人口動態統計特殊報告（総務省）※H20～H24年／年齢階級別出生率（女性人口千対）

(2) 婚姻の状況

婚姻の状況を有配偶率で見ると、全国及び県と比べて、男性では30～49歳、女性では35～49歳で低くなっています。



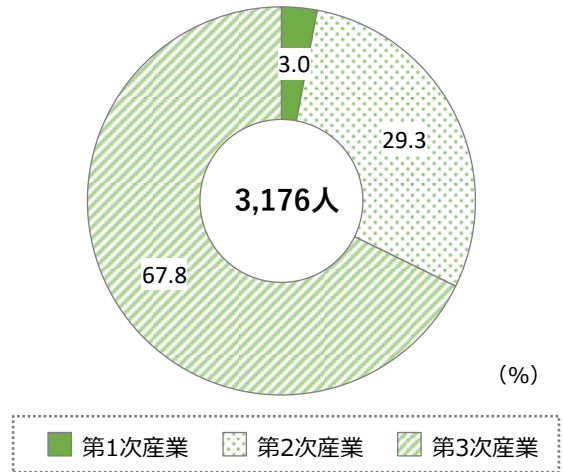
資料：国勢調査（総務省）平成27年

3. 産業について

産業別就業人口を見ると、第3次産業の割合が高く、第1次産業の割合はわずかとなっています。

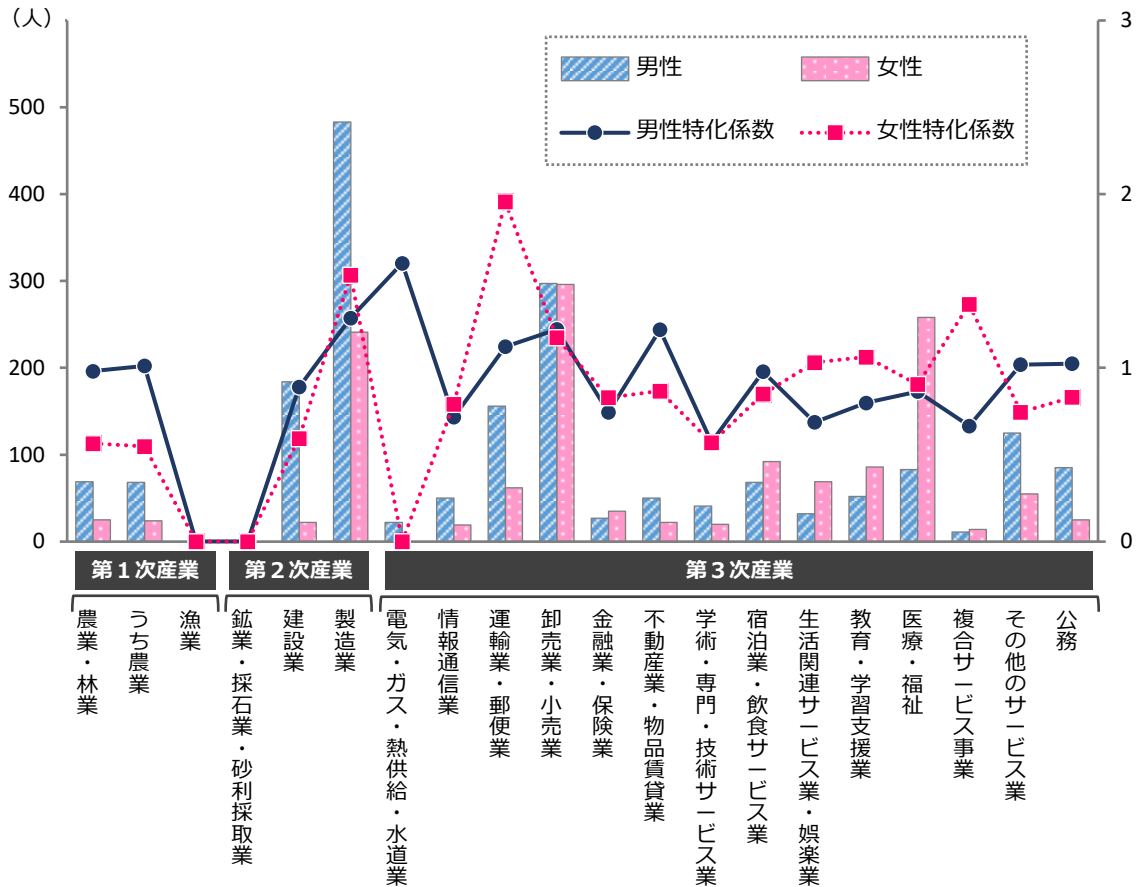
男女別産業別就業人口を見ると、男性では「製造業」が最も多く、次いで、「卸売業・小売業」、「建設業」の順となっており、女性では「卸売業・小売業」が最も多く、次いで、「医療・福祉」、「製造業」の順となっています。

◆産業別就業人口◆



資料：国勢調査（総務省）平成 27 年

◆男女別産業別就業人口◆



資料：国勢調査（総務省）平成 27 年

※特化係数とは？

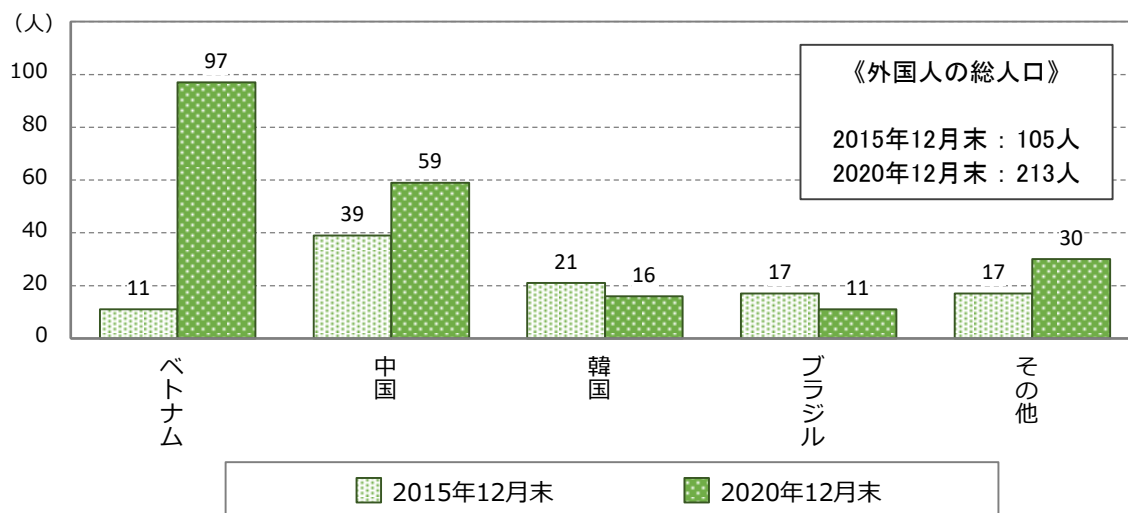
「町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率」であり、町の強み・弱みを見るときに用いる。特化係数が1を上回ると強く1を下回ると弱いと判定する。

4. 外国人の人口動向について

本町における外国人の総人口を見ると、平成 27 (2015) 年 12 月末時点では 105 人でしたが、令和 2 (2020) 年 12 月末では 213 人と増加しており、国籍別では、ベトナム、中国が多くなっています。

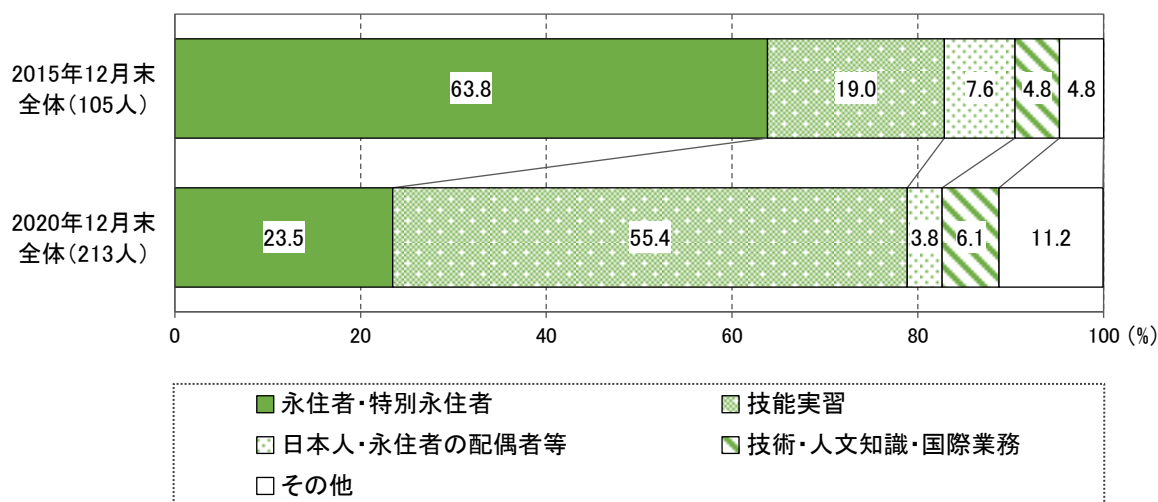
在留資格の内訳を見ると、「技能実習」の割合が最も高く、次いで、「永住者・特別永住者」、「技術・人文知識・国際業務」の順となっています。

◆外国人の人口（総人口及び国籍）◆



資料：安堵町

◆在留資格の内訳（2015年⇒2020年）◆



資料：安堵町

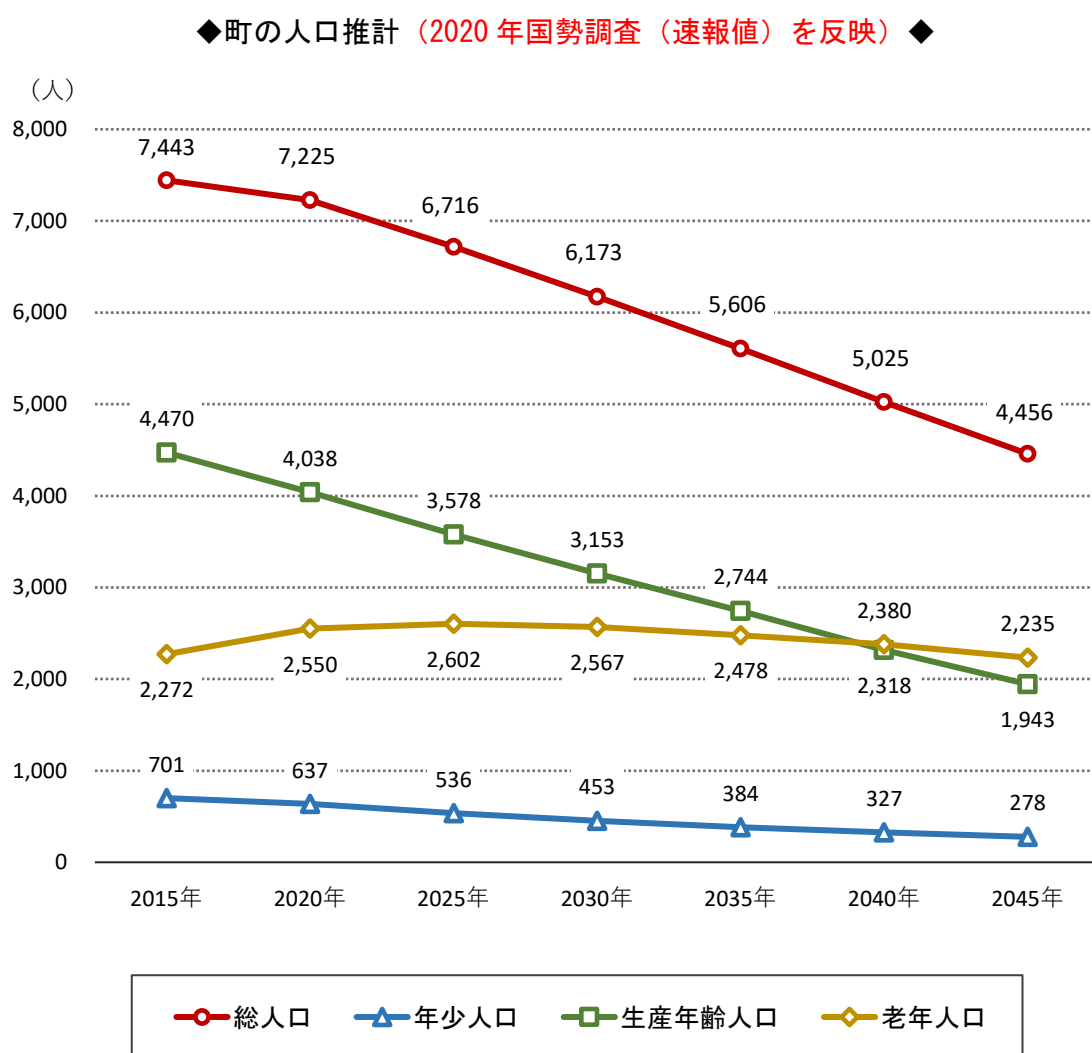
5. 現状分析のまとめ

- 町の総人口は減少傾向で少子高齢化は進みつつあります。令和7（2025）年には団塊の世代の全ての方が後期高齢者となるため高齢福祉施策の充実が求められると同時に、子育て世代及び子どもの人口増に向けた施策を展開することが必要な状況です。
- 今後、高齢化による死亡数の増加が考えられることから、自然増減の減少幅は大きくなる可能性があります。
- 社会増減について、年ごとに差がありますが、微減若しくは横ばい程度の推移となっています。移住・定住者を増加させるため、住環境や道路・交通網の整備等に努める必要があります。
- 合計特殊出生率は国や県と比べて、有配偶率も子育て世代において低い割合となっています。引き続き、子育て支援に関する施策の更なる充実と、子どもを生み育てやすい住環境の整備により、出生数の維持・増加に努める必要があります。
- 就業人口は、第3次産業が7割弱、第2次産業が3割程度となっており、第1次産業はわずかとなっています。就業人口の特性を考慮して、町の産業の強みを生かしたまちづくりを推進する必要があります。
- 外国人の人口は増加傾向にあるため、町民や企業に対する多種多様な国籍や文化・風習への理解と、就労や生活環境への配慮、行政サービスや様々な支援を提供する際の適切な配慮等が求められる状況です。

第3章 人口の将来展望

1. 社人研推計に2020年国勢調査（速報値）を反映した人口推計

内閣府が提供する人口推計ワークシート（国立社会保障・人口問題研究所^(※)「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に準拠）を利用し、2020年国勢調査の速報値を反映した人口推計を実施しました。

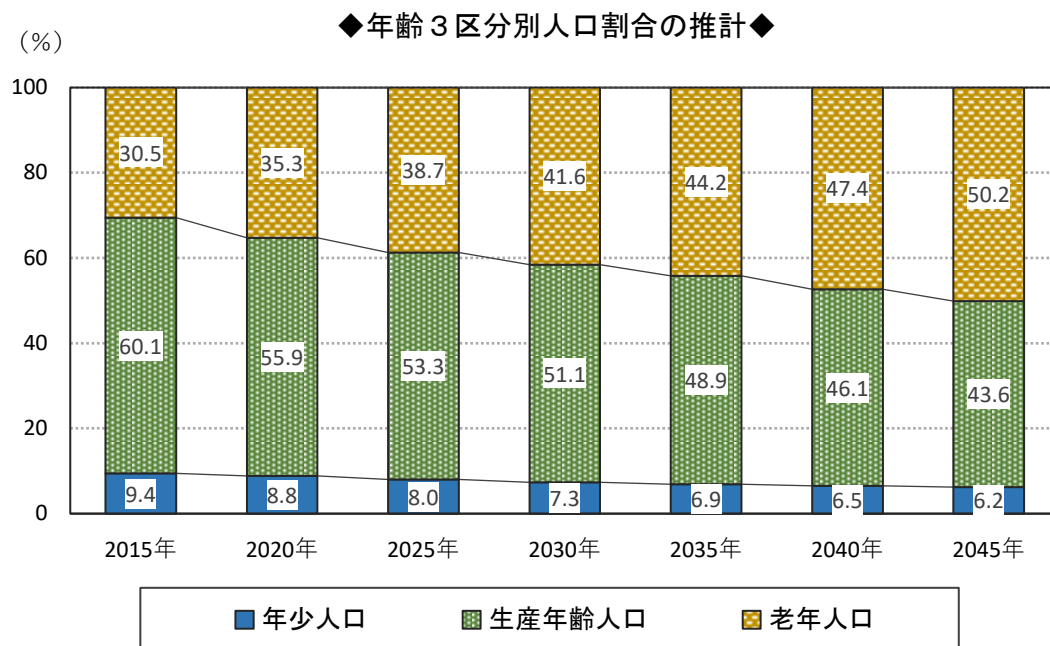


※内閣府提供ワークシートに2020年国勢調査（速報値）を反映した人口推計

◆国立社会保障・人口問題研究所（社人研）とは？

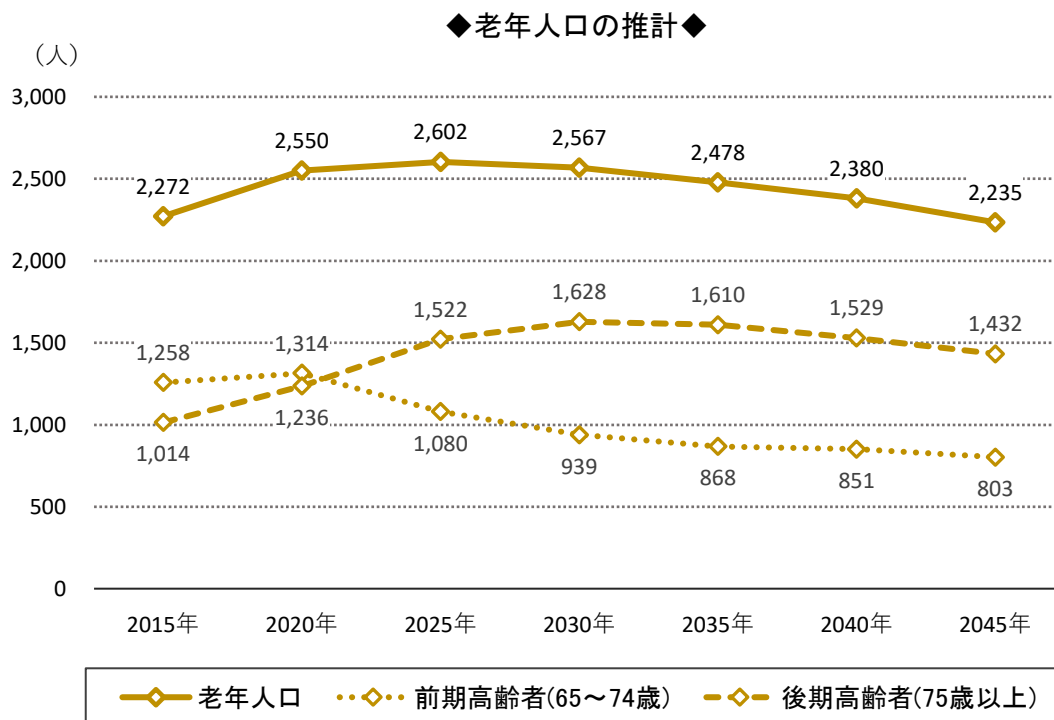
厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、平成8（1996）年に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。

年齢3区分別人口割合の推計を見ると、少子高齢化が進む予測となっており、令和12(2030)年には高齢化率41.6%、令和27(2045)年には高齢化率50.2%となる見込みです。



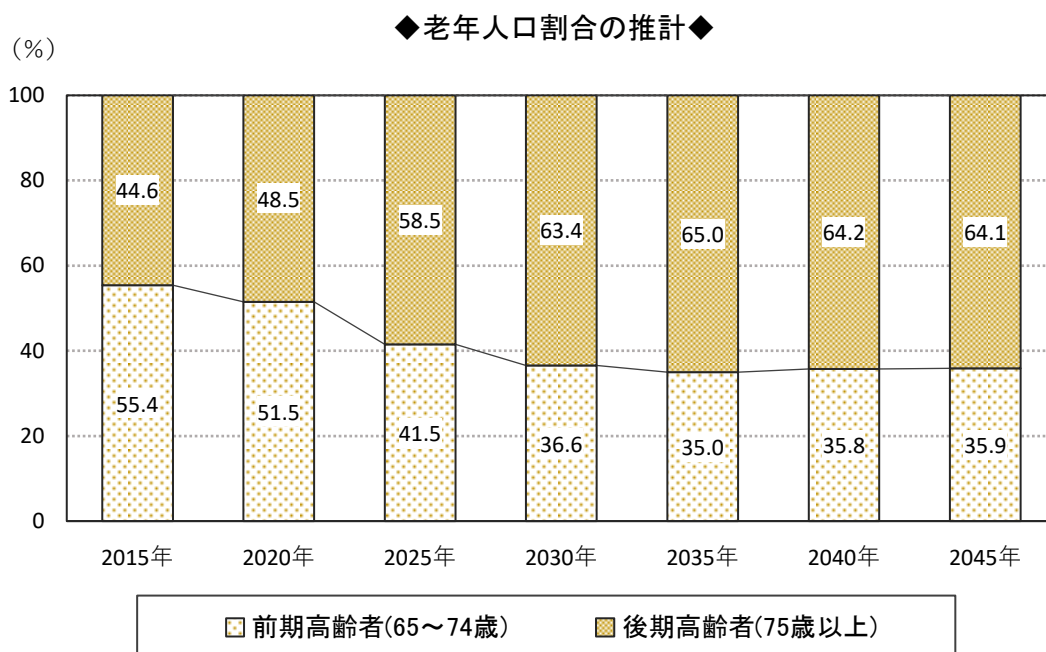
※内閣府提供ワークシートに2020年国勢調査(速報値)を反映した人口推計

老年人口の推計を見ると、高齢者人口のピークは2025年頃と予測されています。



※内閣府提供ワークシートに2020年国勢調査(速報値)を反映した人口推計

老年人口割合の推計を見ると、令和7（2025）年には後期高齢者の割合が5割を超え、その後は後期高齢者の割合の方が高い状態が続く予測となっています。



※内閣府提供ワークシートに2020年国勢調査（速報値）を反映した人口推計

《参考：内閣府提供ワークシートによる人口推計の概要》

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に準拠しつつ、2020年における国勢調査（速報値）を反映しました。

■出生に関する仮定

原則として、2015年の全国の子ども女性比（15歳～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と子ども女性比との比をとり、その比が2045年までほぼ一定と仮定。

■死亡に関する仮定

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年→2015年の生残率の比から算出される生残率を自治体に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、前述に加えて、都道府県と市町村の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

■移動に関する仮定

原則として、2010年→2015年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2020年→2025年までに2分の1まで縮小し、その後は2040年→2045年まで一定と仮定。

■ 安堵町の合計特殊出生率の設定値（社人研準拠）

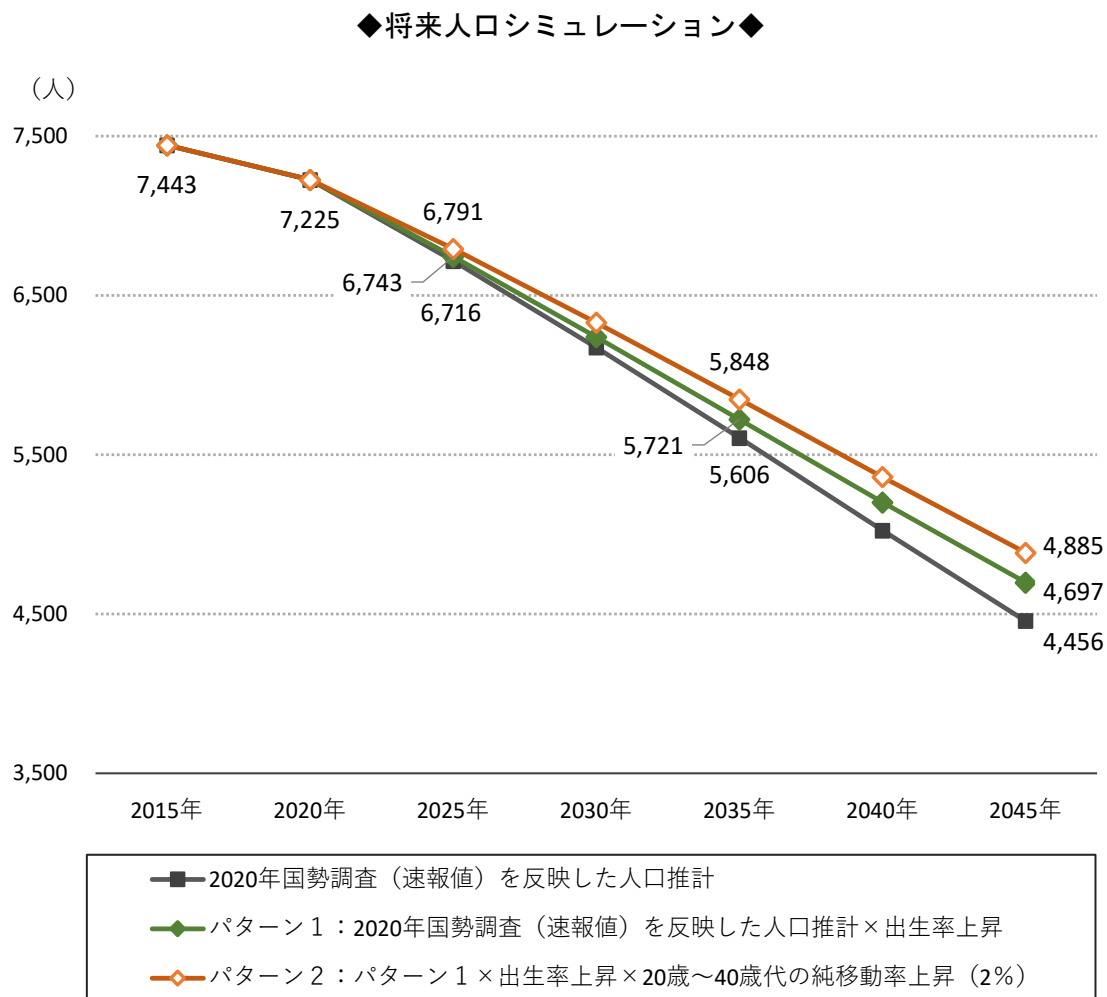
年（西暦）	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
社人研準拠	1.28	1.16	1.16	1.15	1.16	1.17	1.16

2. 町の将来人口シミュレーション

先に「社人研推計に2020年国勢調査（速報値）を反映した人口推計」を見ましたが、町の将来人口シミュレーションを実施する際、今後の施策展開とその効果による次の点を考慮しました。

- 社会増減の増加（転入促進、転出抑止）を見込むこと。
- 自然増減の増加（合計特殊出生率の上昇）を見込むこと。

上記を考慮したうえで、「社人研推計に2020年国勢調査（速報値）を反映した人口推計」をもとに国提供のワークシートを用いて、次の通り、将来人口のシミュレーションを行いました。



※シミュレーション設定の詳細については、次ページのとおりです。

■ 自然増減・社会増減に関する設定

◎ パターン 1 (2020 年国勢調査速報値を反映した人口倍率と合計特殊出生率の上昇)

パターン 1 では、以下のように設定を行っています。

合計特殊出生率の設定値 (社人研準拠) を、合計特殊出生率が 2045 年までに人口置換水準 (2.07) まで上昇すると仮定。

◎ パターン 2 (パターン 1 × 純移動率の上昇)

パターン 2 では、以下のように設定を行っています。

パターン 1 の仮定かつ、20~40 歳代の純移動率が +2% で推移すると仮定。

■ シミュレーションのための合計特殊出生率の設定値

年 (西暦)	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
社人研準拠の出生率	1.28	1.16	1.16	1.15	1.16	1.17	1.16
出生率上昇の見込み値	1.28	1.20	1.35	1.50	1.70	1.90	2.07

※パターン 1 及びパターン 2 は「出生率上昇の見込み値」で設定。

■ 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	パターン 1 の 2045 年推計人口 = 4,697 人 社人研の 2045 年推計人口 = 4,456 人 $\Rightarrow 4,697 \div 4,456 = 105.4\%$	3
社会増減の影響度	パターン 2 の 2045 年推計人口 = 4,885 人 パターン 1 の 2045 年推計人口 = 4,697 人 $\Rightarrow 4,885 \div 4,697 = 104.0\%$	2

※自然増減の影響度：上記計算方法により得た数値に応じて 5 段階に整理

【1：100%未満、2：100~105%、3：105~110%、4：110~115%、5：115%以上】

※社会増減の影響度：上記計算方法により得た数値に応じて 5 段階に整理

【1：100%未満、2：100~110%、3：110~120%、4：120~130%、5：130%以上】

自然増減の影響度は「3」(105.5～110%)、社会増減の影響度は「2」(100～110%)となっており、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、町の人口減少に歯止めをかけるうえで効果的であると考えられます。

■年齢3区分別推計結果と増減率

(単位：人)

		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2015年	国勢調査	7,443	701	218	4,470	2,272	770
2045年	社人研推計に2020年国勢調査(速報値)を反映した人口推計	4,456	278	83	1,943	2,235	275
	パターン1	4,697	459	156	2,003	2,235	286
	パターン2	4,885	483	166	2,143	2,259	297
2015年→2045年増減率	社人研推計に2020年国勢調査(速報値)を反映した人口推計	-40.1%	-60.3%	-61.9%	-56.5%	-1.6%	-64.3%
	パターン1	-36.9%	-34.5%	-28.4%	-55.2%	-1.6%	-62.9%
	パターン2	-34.4%	-31.1%	-23.9%	-52.1%	-0.6%	-61.4%

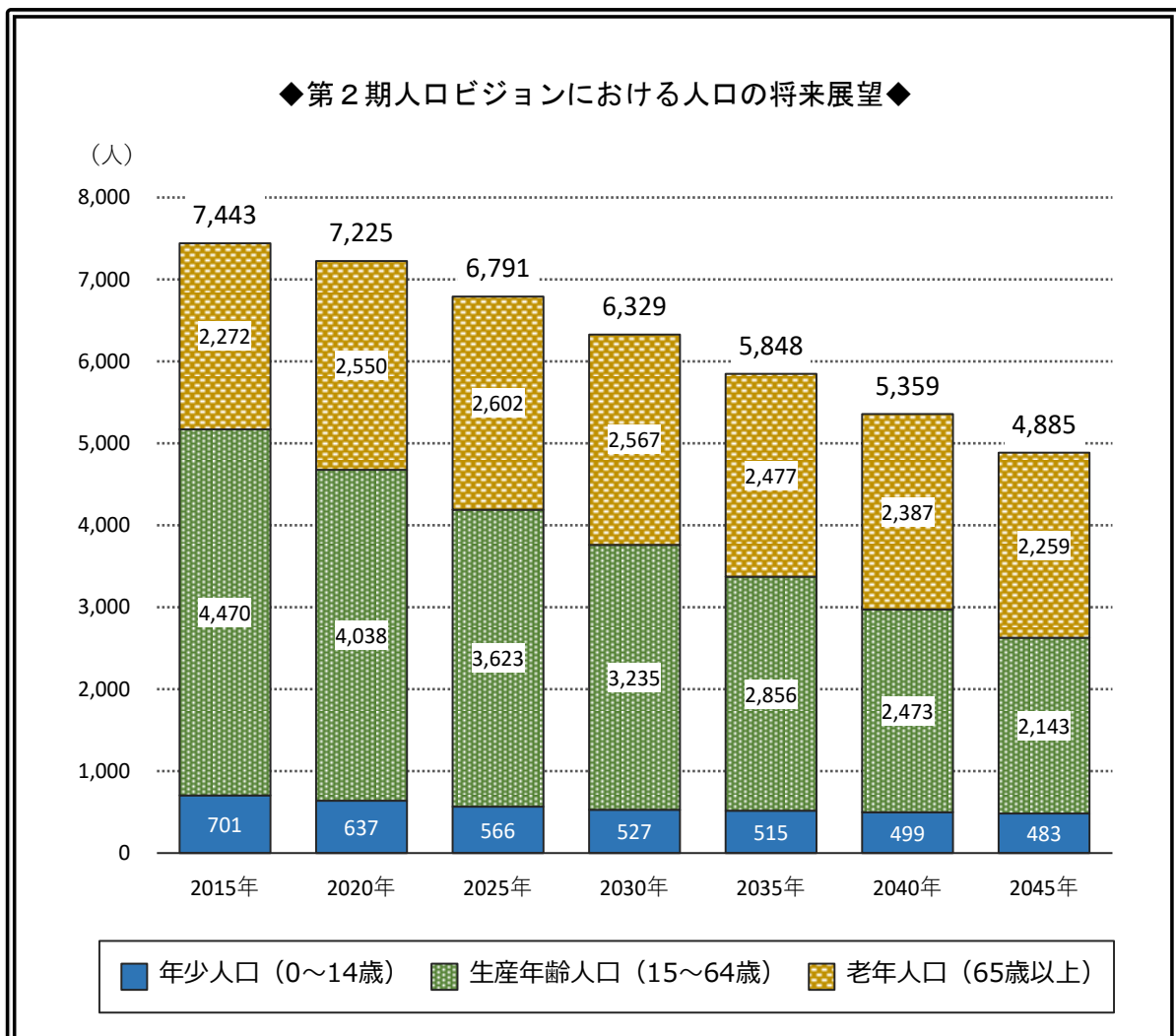
3. 第2期人口ビジョンの人口の将来展望の設定

これまでに見た町の現状や人口推計等を勘案した結果、「2. 町の将来人口シミュレーション」における「パターン2（パターン1×20～40歳代の純移動率が+2%で推移）」の値を将来人口と設定することとし、次のとおり人口の将来展望を設定します。

人口の将来展望の設定

- ◆ 第2期人口ビジョン対象期間の最終年である **2045年の人口を4,900人程度**と展望する。
- ◆ そのため、子育て支援の充実や若者世代の移住・定住促進等に寄与する様々な施策を展開することにより、**2030年に6,300人程度の人口を維持**することを目標とする。

上記、人口の将来展望を反映した人口推計は以下の通りです。



資料 人口推計（独自推計）

1. 【参考】町の人口推計（独自推計）

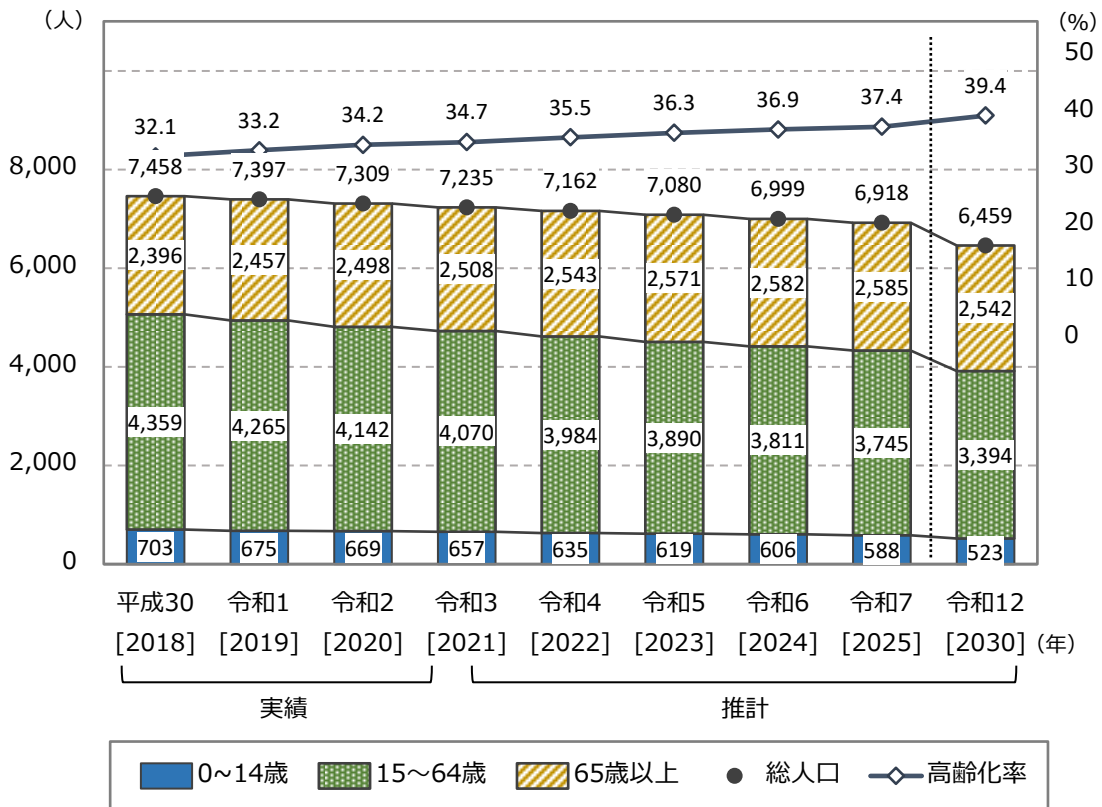
住民基本台帳（令和2（2020）年までの過去5年間／各年10月1日時点）の人口をもとに、コーホート変化率法による町の人口推計（2030年まで）を実施しました。

◆コーホート変化率法とは？

1歳以上は、特殊な人口変動がないと仮定し、その「変化率（過去5年の平均値）」を求め、それを乗ずることによって将来人口を求める。また、0歳は、出産該当年齢の女性とその年に生まれた子どもの割合（女性子ども比-過去5年の平均値）を求め、それを乗ずることによって将来の出生人口を求める。過去や将来に特殊な人口変動要因がない場合の比較的近い将来の人口推計等に使用する。

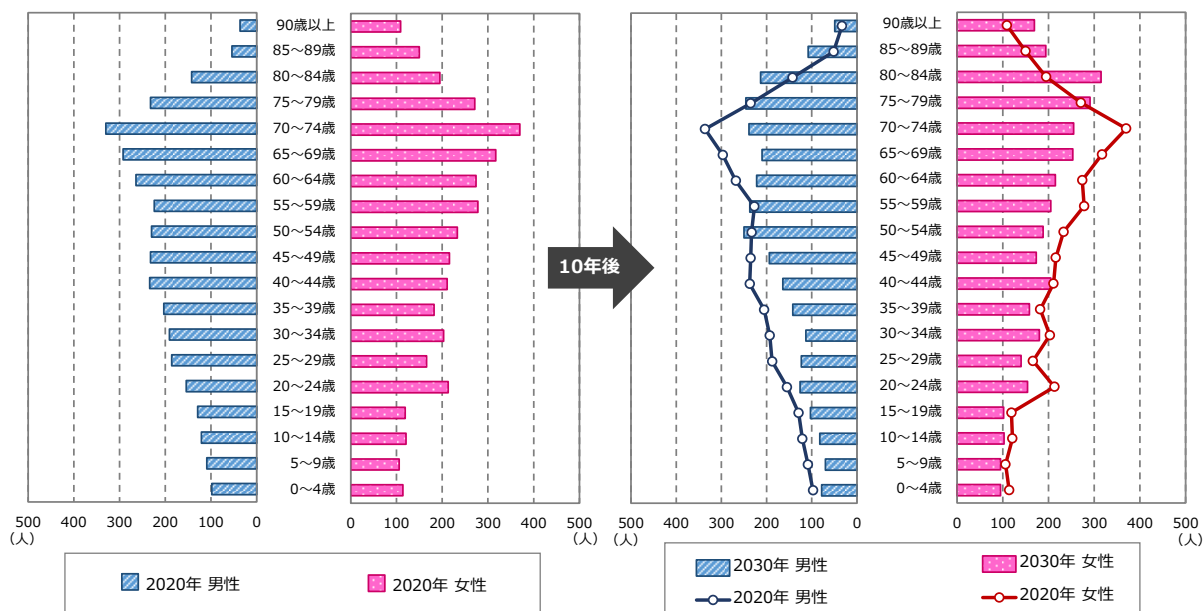
総人口は減少で推移する予測であり、令和2（2020）年と比べて、令和12（2030）年は1割以上減少し、高齢化率は40%近くに達するという推計結果となりました。また、年齢3区分別で見ると、今後、生産年齢人口、年少人口は減少し、老年人口は微増の見込みとなっています。

◆町の人口推計◆



5歳階級別人口の構成は、令和2（2020）年と比べて、令和12（2030）年の人口構成は80歳以上の年齢層以外は、全体的に縮小する人口構成となる見込みです。

◆ 5歳階級別人口の構成（2020年⇒2030年の推計）◆



第2期安堵町人口ビジョン

令和3年7月

企画・編集 安堵町 総合政策課